

平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	地域における医療・介護の連携強化の調査研究事業			担当部局	保険局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課		黒田 秀郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第3条第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、高齢化が急速に進む大都市部や人口が減少する過疎地など、地域の高齢化等の実情に応じた医療・介護サービスの基盤整備や連携強化を推進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域における医療と介護の連携を強化するための調査研究事業を実施する。調査研究結果については、報告書を厚生労働省ホームページに掲載するとともに、都道府県担当部局を通じて市町村へと周知することで、医療・介護サービスの基盤整備や連携強化を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	38	34	34	34		
	執行額	0	25	31	-		-		
	執行率(%)	-	66%	91%	-		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	66%	91%	-		-			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療介護連携等業務庁費	34	34						
	計	34	34						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	地域における医療・介護の連携強化のための調査研究事業であるため。			地域の高齢化等の実情に応じた医療・介護サービスの基盤整備や連携強化を推進する。				
	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	調査研究事業の報告書を作成する。	報告書の作成数		実績	-	1	2	-	-
			目標値	-	1	2	-	-	
			達成度	%	-	100	100	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	委託先業者数	活動実績	業者	-	1	2	-	-
		当初見込み	業者	-	1	2	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X(調査研究経費)/Y(調査研究数)	単位当たりコスト	百万円	-	25	16	34	
		計算式	/		-	25/1	31/2	34/1

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

医療機関等への調査を通じて、退院支援に関わる部門・人材や退院支援のプロセスの実態把握と課題分析等を行うことを通じ、好事例を横展開するための手引きの策定や、より効果的な評価の在り方について提言を行う。

改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、高齢化が急速に進む大都市部や人口が減少する過疎地など、地域の高齢化等の実情に応じた医療・介護サービスの基盤整備や連携強化を推進することが目的であることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後の制度改革や制度運営(基金事業の評価、医療・介護サービス費用の適正化等)、診療報酬・介護報酬改定等、医療と介護の両制度に活用するための事業であることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後、高齢化が急速に進む大都市部や人口が減少する過疎地など、地域の高齢化等の実情に応じた医療・介護サービスの基盤整備や連携強化を推進することが目的であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	受託者を総合評価入札にて選定したため、競争性が確保されており、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価入札により、コスト削減に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査研究を実施するため、真に必要なものに限定されたため。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の高齢化等の実情に応じた医療・介護サービスの基盤整備や連携強化を推進するため、委託事業での実施が最も有効である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	有識者等で構成する検討会及び事業者へのヒアリングを踏まえ、研究報告書を取りまとめており、効率的に事業を実施した。	
	改善の方向性	高齢化が急速に進む大都市部や人口が減少する過疎地など、地域の高齢化等の実情に応じた医療・介護サービスの基盤整備や連携強化を推進するため、引き続き適切な調査研究を実施してまいりたい。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現  
り状

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現  
り状

-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0015	
平成28年度	286					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



